

2. 整備事業

I 産地競争力の強化に向けた取組用

(福島県 平成26年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前22年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
1 福島市	新ふくしま農業協同組合(飯坂地区)	果樹(モモ・リンゴ)	被災し損壊した光センサー及び周辺機器の修繕、交換工事を実施し、光センサーの処理能力を被災前の現況に復旧することにより、取扱量を震災前に比べ同程度以上に回復する。	3,400t	3,400t	3,400t	3,200t	3,600t	88.9%	取扱量は3,200tで成果目標の達成率は88.9%に留まった。	集出荷貯蔵施設 光センサー選果機 2台	30,712,500	14,625,000	0	0	16,087,500	H24.3.30	光センサーを整備したことにより、取扱能力は震災前に回復したが、平成25年度は、モモでは核障害や収穫前の降雨による軟質果の多発、リンゴでは凍霜害による結実不足等により、果樹の作柄が全体的に悪く、取扱量が目標に届かなかった。 今後も、関係機関と連携して生理障害・気象災害回避対策を徹底し、主力品目であるモモ・リンゴの生産量確保により成果目標の達成を図る。	事業の実施により、選果能力が震災前と同程度に回復し、産地の維持が図られた。H25年度は一部の樹種で作柄が悪く取扱数量は成果目標を下回ったが、今後とも果樹の安定生産に向け、生理障害回避のための栽培技術の普及指導、気象災害回避対策の実施及び設備導入の誘導等、産地に対する支援を強化する。		
2 福島市	新ふくしま農業協同組合(野田地区)	果樹(モモ・ナシ・リンゴ)	被災し損壊した光センサー及び周辺機器の修繕、交換工事を実施し、光センサーの処理能力を被災前の現況に復旧することにより、取扱量を震災前に比べ同程度以上に回復する。	2,400t	2,400t	2,000t	2,800t	2,500t	112.0%	処理能力は震災以前まで回復した。取扱量も2,800tと被災前に比べて同程度以上に回復し成果目標を達成した。	集出荷貯蔵施設 光センサー選果機 2台	30,712,500	14,625,000	0	0	16,087,500	H23.10.31	光センサーを整備したことにより、取扱能力は震災前に回復し、取扱量も成果目標を上回った。	事業の実施により、取扱量が震災前と同程度以上に回復し、成果目標が達成された。 今後ともモモを中心とした果樹産地の維持に必要な支援を行う。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
3	伊達市	伊達みらい農業協同組合	果樹(モモ)	モモ共同選果施設の取扱量を被災前に比べ同程度以上に回復	870 t	1,066t	809 t	908 t	876 t	103.7%	モモ共同選果施設の取扱量が908tとなり、被災前に比べて同程度以上に拡張し成果目標を達成した。	集出荷貯蔵施設 製品搬送設備2式 及び空箱供給設備2式	21,630,000	10,300,000	0	0	11,330,000	H23.10.17	被災前の取扱量回復のための設備の導入ができ、順調な施設運営ができた。	事業の実施により、取扱量が震災前と同程度以上に回復し、成果目標が達成された。 今後ともモモを中心とした果樹産地の維持に必要な支援を行う。	
4	桑折町	伊達みらい農業協同組合	土地利用型作物(水稲)	被災により喪失した桑折ライスセンターの処理能力を震災前と同程度以上に回復	540t	514t	514t	578t	600t	96.3%	桑折ライスセンターの処理量が578tとなり、震災前に比べて同程度以上に回復したが、成果目標を達成できなかった。	乾燥調製施設 鉄骨一部二階建882,048㎡ 建屋補強 配管ズレ 乾燥機 粉振り機	3,223,500	1,535,000	0	0	1,688,500	H23.9.6	事業を実施したことにより、処理能力が回復し、地域の稲作農家に寄与している。 当該施設の受益地区では、コシヒカリの割合が98%であり収穫時期が集中し受託面積が限界であることから、処理量が目標に届かなかった。 今後は、コシヒカリより熟の早い品種の作付を進めるなどにより作業期間を拡大し目標達成を図る。	事業の実施により、処理能力が震災前と同程度に回復し、成果目標が概ね達成された。 地区内の作付け品種がコシヒカリに偏重し、当該施設の利用面積拡大が難しい状況である。 このため、品種構成の見直しを促進するなど、今後とも地域稲作の核となる施設として、更に効率的な運営ができるよう必要な支援を行う。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
5	国見町	伊達みらい農業協同組合	土地利用型作物(水稻)	被災により喪失した国見ライスセンターの処理能力を震災前と同程度以上に回復	412t	466t	468t	433t	480t	90.2%	国見ライスセンターの処理量が433tとなり、震災前に比べて同程度以上に回復したが、成果目標を達成できなかった。	乾燥調製施設 鉄骨二階建1054㎡ 建屋補強 配管ズレ 乾燥機 昇降機	12,495,000	5,950,000	0	0	6,545,000	H23.8.22	事業を実施したことにより、処理能力が回復し、地域の稲作農家に寄与している。当該施設の受益地区では、コシヒカリの割合が約90%であり収穫時期が集中し受託面積が限界であることから、処理量が目標に届かなかった。今後は、コシヒカリより熟期の早い品種の作付を進めなどにより作業期間を拡大し目標達成を図る。	事業の実施により、処理能力が震災前と同程度に回復し、成果目標が概ね達成された。地区内の作付け品種がコシヒカリに偏重し、当該施設の利用面積拡大が難しい状況である。このため、品種構成の見直しを促進するなど、今後とも地域稲作の核となる施設として、更に効率的な運営ができるよう必要な支援を行う。	
6	郡山市	郡山市農業協同組合	水稻(コシヒカリ、ひとめぼれ、飼料米)	施設の復旧による機能の回復により施設利用対象面積の維持・拡大	234ha	340ha	354ha	362ha	268ha	135.1%	処理面積が362haとなり、目標を大幅に達成できた。	穀類乾燥調製貯蔵施設 復旧工事一式 カントリーエレベーター 震災復旧工事 機械復旧工事 建物復旧工事(精米フロント復旧工事)	7,822,500	3,725,000	0	0	4,097,500	H23.9.30	荷受システム及び自主検定装置の更新を行ったことにより、荷受の高速化が図られた。荷受量は年々増加傾向にあり、CE利用による農作業の軽減・省力化が図られている。	速やかな復旧工事及び装置の更新により、荷受量が増加し、作業の省力化が図られた。本事業で復旧した施設が有効活用され、良品質米生産に向けさらなる効果が発揮されるよう、引き続き事業実施主体を指導していく。	
7	郡山市	郡山市農業協同組合	水稻(コシヒカリ、ひとめぼれ、天のつぶ)	水稻の荷受処理量を被災前に比べて同程度以上に回復	510t	517t	436t	436t	528t	82.6%	処理量が436tとなり、被災前の85%にとどまり、目標を達成できなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設 復旧工事一式 種子センター 震災復旧工事 機械復旧工事 建屋・外構修繕工事	3,029,250	1,442,000	0	0	1,587,250	H23.9.30	浜通りの作付制限により種子の供給ができないため買入数量が減少されている。また、飼料用米等の作付等により他品種へシフトされている。今後は目標の達成に向け、関係機関との連携を強化し、水稻作付面積の拡大と種子センターの利用拡大に取り組む。	原発事故による影響が大きい中、水稻の作付制限地域への供給量の減少により目標を達成できていない。今後も県が行う各種の吸収抑制対策事業等を通じ、水稻作付面積の回復を促進する。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
8	郡山市	郡山市農業協同組合 野菜(トマト)	トマトの荷受処理量を被災前と比べ同程度以上に回復	324t	290t	298t	305t	360t	84.7%	トマトの処理量が305tとなり、被災前の94%まで回復したが、目標は達成できなかった。	集出荷貯蔵施設 復旧工事一式 野菜(トマト)共同選果場震災復旧工事 機械復旧工事	1,260,000	600,000	0	0	660,000	H23.7.15	交付金を活用して集出荷貯蔵施設を復旧したことにより、被災前の94%まで回復が図られ、管内農家の営農継続に資することができた。しかし、原発事故に伴う風評被害と思われる販売不振、それに伴う生産者の意欲低下等によりトマトの作付面積が減少したため、震災前の処理量には及ばなかった。今後も風評被害対策を実施し、生産面積の拡大を促進する。	原発事故に伴う作付制限や風評被害により、被災前の94%まで回復が図られ、管内農家の営農継続に資することができた。しかし、原発事故に伴う風評被害と思われる販売不振、それに伴う生産者の意欲低下等により生産面積が減少したため、震災前の処理量には及ばなかった。今後も風評被害対策を実施し、生産面積の拡大を促進する。		
9	須賀川市	いわせライセンスセンター 土地利用型作物(水稲)	処理量の回復	450t	260t	266t	270t	450t	60.0%	処理量は270tとなり、成果目標を達成できなかった。	昇段機、乾燥機、計量用昇降機及びダクトの復旧工事	18,471,810	8,796,000	0	0	9,675,810	H23.9.8	処理量は270tとなり、目標には届かないものの増加し、復興は進んでいる。目標に届かない要因としては、今までライセンスセンターに作業委託していた農地を同地区で個人で機械を所有している担い手に作業委託し、ライセンスセンターでの処理量が上がらなかったことにある。今後は、現在個人で受託作業を行っている担い手をライセンスセンターの組合員となってもらうことで、成果目標の達成を目指す。	目標値が達成できていないのは、地域内の作業受託が、ライセンスセンターではなく担い手(個人)の方に流れていることにある。今後は、目標達成に向け、事業実施主体を指導し、ライセンスセンターと担い手との話し合いの場で、担い手のライセンスセンターの組合員への誘導を図ることで、目標値の達成を目指す。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
10 須賀川市	木之崎機械利用組合	土地利用型作物(水稲)	処理量の回復	216t	35t	216t	262t	216t	121.3%	処理量は262tとなり、目標を達成した。	乾燥調製施設 乾燥機復旧工事 建屋補修工事 耐震補強工事	874,619	416,000	0	0	458,619	H24.3.28	処理量は262tとなり、目標以上に増加し、復興は大幅に進んでいる。今後も、担い手を中心に作業の効率化を図る。	目標を達成することができ、事業効果があったといえる。今後も、本事業で復旧した乾燥機等有効活用され、良質米生産が維持されるよう、引き続き事業実施主体を指導していく。	
11 須賀川市	東部機械利用組合	土地利用型作物(水稲)	処理量の回復	200t	117t	142t	141t	200t	70.5%	処理量は141tとなり、目標には届かなかった。	乾燥調製施設 乾燥機復旧工事 建屋補修工事 耐震補強工事	1,575,000	750,000	0	0	825,000	H23.9.10	処理量は141tとなり、目標には届かないものの増加し、復興は進んでいる。目標に届かない要因としては、今までライスセンターに作業委託していた農地を同地区で個人で機械を所有している担い手に作業委託し、ライスセンターでの処理量が上がらなかったことにある。今後は、現在個人で受託作業を行っている担い手をライスセンターの組合員となってもらうことで、成果目標の達成を目指す。	目標値が達成できていないのは、地域内の作業受託が、ライスセンターではなく担い手(個人)の方に流れていることにある。今後は、目標達成に向け、事業実施主体を指導し、ライスセンターと担い手との話し合いの場で、担い手のライスセンターの組合員への誘導を図ることにより、目標値の達成を目指す。	
12 須賀川市	矢沢生産組合	土地利用型作物(水稲)	処理量の回復	216t	222t	219t	243t	216t	112.5%	処理量は243tとなり、目標を達成した。	乾燥調製施設 乾燥機等復旧工事 建屋補修工事 耐震補強工事	1,577,331	751,000	0	0	826,331	H24.1.15	処理量は243tとなり、目標以上に処理量は増加し、復興は大幅に進んでいる。今後も担い手を中心に作業の効率化を図る。	目標を達成することができ、事業効果があったといえる。今後も、本事業で復旧した乾燥機等有効活用され、良質米生産が維持されるよう、引き続き事業実施主体を指導していく。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前22年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
13 須賀川市	久保之内農業経営研究会	土地利用型作物(水稻)	処理量の回復	108t	70t	75t	100t	108t	92.6%	処理量は100tとなり、成果目標を達成できなかった。	乾燥調製施設乾燥機等復旧工事 建屋補修工事 耐震補強工事	1,270,920	605,000	0	0	665,920	H23.9.26	処理量は100tとなり、目標には届かないものの増加し、復興は進んでいる。目沼湖の決壊により農業用水が十分にいきわたっていないため、現在転作が作付をやめてしまっているためである。平成29年度に完了予定の藤沼湖の修復工事が完了すれば処理量も増加する見込みであることから、今後も引き続き当該施設で適正な乾燥調製を行い、成果目標の達成を目指す。	目標値が達成できていないのは、東日本大震災に起因する藤沼湖の決壊により農業用水が十分にいきわたっていないためである。今後は、平成29年度に完了予定の藤沼湖の修復工事を待ち、水稻の作付面積の回復と、事業実施主体への乾燥調製施設の利用回復を指導し、目標値の達成を目指す。		
14 須賀川市	矢田野稲作生産組合	土地利用型作物(水稻)	処理量の回復	189t	93t	128t	136t	189t	72.0%	処理量は136tとなり、成果目標を達成できなかった。	乾燥調製施設乾燥機復旧工事	394,800	188,000	0	0	206,800	H23.10.30	処理量は136tとなり、目標には届かないものの増加し、復興は進んでいる。目沼湖の決壊により農業用水が十分にいきわたっていないため、現在転作が作付をやめてしまっているためである。平成29年度に完了予定の藤沼湖の修復工事が完了すれば処理量も増加する見込みであることから、今後も引き続き当該施設で適正な乾燥調製を行い、成果目標の達成を目指す。	目標値が達成できていないのは、東日本大震災に起因する藤沼湖の決壊により農業用水が十分にいきわたっていないためである。今後は、平成29年度に完了予定の藤沼湖の修復工事を待ち、水稻の作付面積の回復と、事業実施主体への乾燥調製施設の利用回復を指導し、目標値の達成を目指す。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
15	須賀川市	北横田ライスセンター 土地利用型作物(水稲)	処理量の回復	135t	106t	98t	109t	135t	80.7%	処理量は109tとなり、成果目標を達成できなかった。	乾燥調製施設 乾燥機復旧工事 建屋補修(シャッター)工事	3,312,005	1,577,000	0	0	1,735,005	H23.10.10	処理量は109tとなっている。目標に届かない要因としては、今までライスセンターに作業委託していた農地を同地区で個人で機械を所有している担い手に作業委託し、ライスセンターでの処理量が上がらなかったことにある。今後は、現在個人で受託作業を行っている担い手をライスセンターの組合員となってもらうことで、成果目標の達成を目指す。	目標値が達成できていないのは、地域内での作業委託が、ライスセンターではなく担い手(個人)の方に流れていることにある。今後は、目標達成に向け、事業実施主体を指導し、ライスセンターと担い手との話し合いの場で、担い手のライスセンターの組合員への誘導を図ることにより、目標値の達成を目指す。	
16	田村市	常葉地区たばこ生産組合 葉たばこ	共同育苗施設 葉たばこ育苗に係る処理量を被災前と同等程度に回復	葉たばこ 56.45ha分の育苗	葉たばこ 56.45ha分の育苗	葉たばこ 48.92ha分の育苗	葉たばこ 47.39ha分の育苗	葉たばこ 56.45ha分の育苗	84.0%	育苗施設における処理量が葉たばこ作付面積47.39ha相当となり、被災前の処理量(目標値)に達しなかった。	共同育苗施設 屋根等葺替補修 ホリカー・クレーン 鉄骨育苗ハウス 5間×20間×6棟	7,717,500	3,858,000	0	0	3,859,500	H23.12.15	処理量は47.39ha分の育苗となっている。目標に届かない要因としては、1年後は目標値を達成していたが、2年後以降、需要減に伴うJTからの廃作奨励に伴うJTからの廃作奨励により、作付面積を減少せざるを得なかったものである。今後も必要の動向により作付面積の変動があり得るが、復旧した施設の適正かつ効率的な利用を通じて葉たばこ生産の維持及び品質の向上に努めていく。また、組合員生産者の経営維持・安定のため、作付減となった農地を対象に他品目の導入についても検討する。	目標値が達成出来ていない要因は、JTからの廃作奨励による作付面積の減少によるものである。今後も事業実施主体に対して、栽培指導や復旧施設の適切な管理運営の支援等を通じてたばこ経営の維持・発展を支援していく。また、品目転換を図る生産者への栽培指導等を実施する。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				被災前 2年度	1年後 (平成 23年)	2年後 (平成 24年)	3年後 (平成 25年)	目標値 (平成 25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他						
17	田村市	たむら農業協同組合	野菜・水稲 共同育苗施設 野菜及び水稲育苗に係る処理量を被災前に比べ同程度以上に回復	ビーマン 7,800枚 計 15,400枚	ビーマン 1,626枚 7,800枚 計 9,426枚	ビーマン 1,993枚 3,475枚 計 5,468枚	ビーマン 4,100枚 8,457枚 計 12,557枚	ビーマン 1,433枚 3,000枚 5,560枚 計 9,993枚	ビーマン 2,400枚 6,000枚 7,800枚 計 16,200枚	98.7%	共同育苗施設における処理量が15,993枚となり、被災前と同程度まで回復した。	共同育苗施設 建物及び付帯設備に係る修繕及び耐震補強工事 屋根・側張替 6,703㎡ほか	23,000,000	10,952,000	0	0	12,048,000	H24.2.16	交付金を活用して共同育苗施設を早期に復旧したことにより処理能力の回復が図られ、管内農家の営農継続に資することができた。しかし、原発事故に伴う作付制限や風評被害により生産面積が減少したため、震災前の処理量には若干及ばなかった。今後は、営農指導員による対象作目の増反及び葉たばこからの転換作物であるネギの作付推進、施設の回転率向上を図り成果目標の達成に努める。	原発事故に伴う作付制限や風評被害により販売不振、それに伴う生産者の意欲低下等により水稲の作付面積が減少したため、震災前の処理量には若干及ばなかった。今後は、営農指導員による対象作目の増反及び葉たばこからの転換作物であるネギの作付推進、施設の回転率向上を図り成果目標の達成に努める。		
18	鏡石町	すかがわ岩瀬農業協同組合	水稲 処理量の回復	3,510t	3,510t	4,500t	4,500t	4,500t	4,500t	100.0%	水稲の処理量が4,500tとなり、被災前に比べ同程度以上に回復し成果目標を達成した。	乾燥調製施設 RC 荷受エレベーター、製品タンク及び乾燥機張込コンベアーの復旧工事 処理量4,500t	1,400,000	700,000	0	0	700,000	H23.7.29	施設の利用の効率化を図り、生産量及び受益戸数の増加を図る。	目的達成率は100%であり、事業の効果は充分認められる。今後は、事業実施主体や町の評価のとおり、施設の有効利用と適正な維持管理に向け、県としても指導していく。		
19	天栄村	南沢機械利用組合	水稲 水稲の荷受処理量を被災前に比べ同程度以上に回復	処理量 72t	処理量 77t	処理量 77t	処理量 77t	処理量 77t	処理量 77t	100.0%	米の乾燥調製の処理量が77tとなり、震災以前と同程度以上に回復し成果目標を達成した。	乾燥調製施設 ライスセンター建屋復旧工事(鉄骨2階建199㎡)	14,175,000	6,536,000	0	0	7,639,000	H23.12.15	成果目標は達成され、営農が再開された。引き続き地域の営農継続の支援を図る。	目標を達成することができ、事業効果があったといえる。今後とも、本事業で復旧したライスセンターが有効活用され、良質米生産が維持されるよう、引き続き事業実施主体を指導していく。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
20	天栄村	今坂稲作栽培組合	水稲	水稲の荷受処理量を被災前に比べ同程度以上に回復	処理量 144t	処理量 154t	処理量 154t	処理量 154t	処理量 154t	100.0%	米の乾燥調製の処理量が154tとなり、震災以前と同程度以上まで回復し成果目標を達成した。	乾燥調製施設 乾燥機 3台 144t 電動シャッター他	7,240,000	3,447,000	0	0	3,793,000	H24.3.15	成果目標は達成され、営農が再開された。引き続き地域の営農継続の支援を図る。	目標を達成することができ、事業効果があったといえる。今後とも、本事業で復旧した乾燥調製施設が有効活用され、良質米生産が維持されるよう、引き続き事業実施主体を指導していく。	
21	天栄村	沖内稲作栽培組合	水稲	水稲の荷受処理量を被災前に比べ同程度以上に回復	処理量 98t	処理量 103t	処理量 103t	処理量 103t	処理量 103t	100.0%	米の籾摺機の処理量が103tとなり、震災以前と同程度以上まで回復し成果目標を達成した。	乾燥調製施設 籾摺機 98t	850,500	405,000	0	0	445,500	H24.3.26	成果目標は達成され、営農が再開された。引き続き地域の営農継続の支援を図る。	目標を達成することができ、事業効果があったといえる。今後とも、本事業で復旧した乾燥調製施設が有効活用され、良質米生産が維持されるよう、引き続き事業実施主体を指導していく。	
22	天栄村	柿之内稲作栽培組合	水稲	水稲の荷受処理量を被災前に比べ同程度以上に回復	処理量 98t	処理量 103t	処理量 103t	処理量 103t	処理量 103t	100.0%	米の籾摺機の処理量が103tとなり、震災以前と同程度以上まで回復し成果目標を達成した。	乾燥調製施設 籾摺機 98t	1,984,500	877,000	0	0	1,107,500	H23.8.25	成果目標は達成され、営農が再開された。引き続き地域の営農継続の支援を図る。	目標を達成することができ、事業効果があったといえる。今後とも、本事業で復旧した籾摺機が有効活用され、良質米生産が維持されるよう、引き続き事業実施主体を指導していく。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前22年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
23	天栄村	桑名邸稲作栽培組合	水稲	水稲の荷受処理量を被災前に比べ同程度以上に回復	処理量 72t	処理量 77t	処理量 77t	処理量 77t	処理量 77t	100.0%	米の乾燥機・稲摺機の処理量が77tとなり、震災以前と同程度以上まで回復し成果目標を達成した。	乾燥調製施設 乾燥機・稲摺機 72t	2,550,000	1,214,000	0	0	1,336,000	H24.3.23	成果目標は達成され、営農が再開された。引き続き地域の営農継続の支援を図る。	目標を達成することができ、事業効果があったといえる。今後とも、本事業で復旧した乾燥機・稲摺機が有効活用され、良質米生産が維持されるよう、引き続き事業実施主体を指導していく。	
24	天栄村	西小屋生産組合	水稲	水稲の荷受処理量を被災前に比べ同程度以上に回復	処理量 98t	処理量 103t	処理量 103t	処理量 103t	処理量 103t	100.0%	米の乾燥機・稲摺機の処理量が103tとなり、震災以前と同程度以上まで回復し成果目標を達成した。	乾燥調製施設 稲摺機・乾燥機 98t	2,450,000	1,166,000	0	0	1,284,000	H24.3.27	成果目標は達成され、営農が再開された。引き続き地域の営農継続の支援を図る。	目標を達成することができ、事業効果があったといえる。今後とも、本事業で復旧した稲摺機・乾燥機が有効活用され、良質米生産が維持されるよう、引き続き事業実施主体を指導していく。	
25	天栄村	西郷機械利用組合	水稲	施設の機能復旧により水稲作付面積を被災前に比べ同程度以上に回復	作付面積 30ha	作付面積 32ha	作付面積 32ha	作付面積 32ha	作付面積 32ha	100.0%	水稲の作付面積が32haとなり、震災以前と同程度以上まで回復し成果目標を達成した。	乾燥調製施設 機能の復旧 稲摺機 154t	3,600,000	1,714,000	0	0	1,886,000	H23.12.13	成果目標は達成され、営農が再開された。引き続き地域の営農継続の支援を図る。	目標を達成することができ、事業効果があったといえる。今後とも、本事業で復旧した稲摺機が有効活用され、良質米生産が維持されるよう、引き続き事業実施主体を指導していく。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前22年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
26	石川町	赤羽麦作振興組合	水稻	取扱数量の拡大(乾燥・調製)	199 t	256 t	241 t	246 t	217 t	113.4%	震災前の処理量に回復した	乾燥調製施設 乾燥設備一式 出荷設備一式 組立据付工事	2,717,400	1,294,000	0	259,000	1,164,400	H23.9.20	作業受託面積の変動はあるが、徐々に作業受託が増えている。今後は、作業の効率性と生産コスト削減に努めたい。	作業の受託が被災前より増えており、目標値に対する達成率は113.4%であり、事業実施の効果はある。今後は、作業の効率性や生産コストの低減のため、さらなる作業受託面積の拡大が必要であり、県としても指導していく。	
27	石川町	あぶくま石川農業協同組合	水稻種子	水稻種子契約数量を被災前に比べ同程度に回復	162.7 t	168.4 t	139.0 t	139.0 t	159.3 t	87.3%	震災前の生産体制になったが、委託される種子の生産量は減少しているため、達成率は87.3%となった。	乾燥調製施設 建屋及び粉昇降機の修繕 耐震補強工事一式	1,974,000	940,000	0	188,000	846,000	H23.9.23	県米改良協会から配分される契約数量は、浜通り等が水稻の作付をしないことから、震災前から比較すると減少している。今後は、種子の生産体制(組織体制)が整っていることから、県米改良協会に対して契約数量の拡大を働きかけ、取扱量の回復を図っていきたい。	目標値に対する達成率は87.3%で、被災前に比べ取扱数量が減少している。今後も、浜通り等での水稻の作付再開により水稻の種子生産の契約数量が回復されるよう、営農再開に向けた各種事業等を推進していく。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
28 三春町	たむら農業協同組合	野菜(ピーマン)	ピーマンの処理量を被災前に比べ増加	1,750t	1,550t	1,700t	1,680t	2,400t	70.0%	ピーマンの処理量が1,680tとなり、成果目標を達成できなかった。	ピーマン集出荷施設設備震災復旧 コンピュータスケール架台ズレ及びパケットコンベアーズレ修正 製品搬送コンベア本体及び架台他ズレ修正 選果コンベアラインズレ修正 自動製函機本体ズレ修正	1,448,790	689,000	0	0	759,790	H24.3.30	「炭疽病」「尻腐れ病」の発生、まん延のため、ピーマンの収穫量が計画に対し大幅減となり、成果目標を達成できなかった。今後、これらの課題を解決し成果目標を達成するため「原因の解明」「防除の徹底」等の取組を重点的に実施する。	事業実施主体が行う「原因究明」「防除徹底」に対しては、県として普及組織を通じて技術的な支援を行うとともに、早期の目標達成に向けた面積拡大の誘導等を生産部会等を通じて実施する。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
29 小野町	たむら農業協同組合	水稲苗・たばこ苗	生産量(育苗枚数)の回復	たばこ苗 4,600枚 (100ha) 水稲苗 12,000枚 (40ha) 計 16,600枚	たばこ苗 4,200枚 (62ha) 水稲苗 14,600枚 (40ha) 計 18,800枚	たばこ苗 3,000枚 (62ha) 水稲苗 15,000枚 (40ha) 計 18,000枚	たばこ苗 2,500枚 (62ha) 水稲苗 14,600枚 (47ha) 計 17,100枚	たばこ苗 3,600枚 (80ha) 水稲苗 12,000枚 (40ha) 計 15,600枚	69.4% (95.6%)	水稲苗は震災前の生産量に回復し目標を達成したが、たばこ苗は目標値に対し69.4%にとどまり目標を達成することができなかった。	共同育苗施設 建屋及び附帯 設備の修繕 耐震補強工事	22,666,667	11,333,000	0	0	11,333,667	H24.2.20	<p>・たばこ苗 処理量は2,500枚(62ha)分の育苗となっている。目標に届かない要因としては、需要減に伴うJTからの廃作奨励により、作付面積を減少せざるを得なかったものである。今後も需要の動向により作付面積の変動があり得るが、復旧した施設の適正かつ効率的な利用を通じて棄たばこ生産者の経営の維持及び品質の向上に努めていく。</p> <p>・水稲苗 原発事故の影響もあり、水稲作付面積は減少しているが水稲販売については育苗施設が整備されたこと等から若干増加している。</p>	<p>たばこ苗の目標値が達成出来ていない要因は、JTからの廃作奨励による作付面積の減少によるものである。今後も事業実施主体に対する復旧施設の適切な管理運営の指導や棄たばこ生産者への栽培の支援等を通じて棄たばこ生産者の経営の維持・発展を支援していく。また、品目転換を図る生産者への栽培指導等を実施する。</p>		
30 小野町	たむら農業協同組合	水稲種子	水稲種子の荷受量の回復	水稲種子 127.2t	水稲種子 108t	水稲種子 110t	水稲種子 110t	水稲種子 130t	84.6%	種子センターにおいて処理した水稲種子の荷受量が110tとなり、成果目標を達成することができなかった。	種子種苗生産 関連施設 附帯設備の修繕 耐震補強工事	1,050,000	500,000	0	0	550,000	H23.10.17	<p>水稲種子については、年々需要が減少しており、その為、生産者一戸の10a当たりの出荷契約数量が例年同様若しくは減少しているのが現状である。その為、種子場設置面積は指定され確保できているものの、出荷数量の制限により、目標まで至らなかったと思われる。</p> <p>今後については、契約数量の出荷率100%を目標に良質な種子の生産に取り組むよう、関係機関との連携を強化し生産技術の向上を図る。</p>	<p>原発事故に伴う作付制限や風評被害によると思われる販売不振、それに伴う生産者の意欲低下等により水稲の作付面積が減少したため、水稲種子の荷受量が回復しなかった。今後も県が行う各種の風評被害対策を実施し、水稲作付面積の回復を促進する。</p>		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
31	白河市	東西しらかわ農業協同組合	水稲	穀類乾燥調製貯蔵施設の修繕により処理量を被災前に比べ同程度以上に回復	731t	731t	830t	870t	857t	101.5%	水稲の処理量が870tとなり、成果目標を達成した。	穀類乾燥調製貯蔵施設(表郷カントリーエレベーター部分修繕)ダクト、プレスパンダ室及び方向切り替え装置の復旧工事	3,832,500	1,825,000	0	0	2,007,500	H23.11.11	被災以前と同様に稼働できている。	被災以前と同様に稼働できている。今後も地域の重要な乾燥調製施設としての役割を果たすよう事業実施主体、市と一体となって進める。	
32	白河市	東西しらかわ農業協同組合(表郷地区)	水稲種子	被災前と同程度に復旧する(生産量)	7,250箱	7,300箱	7,500箱	7,500箱	7,250箱	103.4%	震災前の生産量以上に回復した	共同育苗施設修繕	30,428,910	14,489,000	0	0	15,939,910	H24.3.20	被災以前と同様に稼働できている。	被災以前と同様に稼働できている。今後も地域の重要な育苗施設としての役割を果たすよう事業実施主体、市と一体となって進める。	
33	白河市	入方機械利用組合	水稲	被災前と同程度以上に復旧する(処理量)	140t	175t	185t	195t	175t	111.4%	震災前の処理量以上に回復した	乾燥調製施設遠赤外線乾燥機 1台 フレコンスケール 1台	6,287,990	2,994,000	0	0	3,293,990	H24.3.25	被災以前と同様に稼働できている。	被災以前と同様に稼働できている。今後も地域の重要な乾燥調製施設としての役割を果たすよう事業実施主体、市と一体となって進める。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
34	白河市	田島機械利用組合	水稲	被災前と同程度以上に復旧する(処理量)	160t	160t	160t	170t	175t	97.1%	震災前の処理量以上に回復し、成果目標を概ね達成した。	乾燥調製施設 粃摺り機 1台	5,670,000	2,835,000	0	0	2,835,000	H23.6.30	地区内に同規模の組合があり作業受託をしているが、水田の条件等や農家側の意向により受託面積の変動が見込めない。今後は、作業受託が見込める小規模農家への推進を図りたい。	地区内に同規模の組合があり作業受託をしているが、水田の条件等や農家側の意向により受託面積の変動があり、目標達成に至っていない。今後は作業受託が見込める小規模農家への推進を図るべく情報提供等支援し、目標達成を図りたい。	
35	矢吹町	東西しらかわ農業協同組合	水稲種子(こしひかり、ひとめぼれ、こがねもち)	水稲種子の処理量を被災前に比べ同程度に回復	水稲種子栽培面積 137ha 乾籾重量 800t	水稲種子栽培面積 36ha 乾籾重量 207t	水稲種子栽培面積 137ha 乾籾重量 797t	水稲種子栽培面積 137ha 乾籾重量 753t	水稲種子栽培面積 137ha 乾籾重量 800t	水稲種子栽培面積 100.0% 乾籾重量 94.1% (97.1%)	水稲種子の乾籾重量が753tとなり、概ね被災前と同程度に回復したが、成果目標を達成することができなかった。	種子種苗生産 関連施設 中畑種子センターの修繕 バケツエレベーター、 シュート・ダクト及び選別 機械等の復旧 工事	4,515,000	2,150,000	0	0	2,365,000	H23.8.30	被災前と同程度に復旧できた。その年により天候不順等があり籾重量が減少してしまいが、肥培管理を徹底し達成できるようにする。	概ね被災前と同程度に復旧でき、今後も、肥培管理等達成出来るよう事業実施主体、町と一体となって進める。	
36	矢吹町	鍋内機械利用組合	水稲(ひとめぼれ、コシヒカリ)	被災した機械等を修繕することで処理量を被災前に比べ同程度に回復。	300t	300t	300t	310t	400t	77.5%	処理量が310tとなり、成果目標を達成することができなかった。	乾燥調製施設 鍋内ライスセンターの修繕 乾燥機補正、 乾燥機オイル レベラー取付 工事及び稲摺 機昇降機復旧 工事	2,455,425	1,169,000	0	0	1,286,425	H23.8.30	被災前と同程度に復旧できたが、震災の影響で未だに復旧できない水田や水路等があり、貸し手が見つからないことから、面積の掘り起こしや集積がうまくいかなかった。今後は、成果目標に向けて新たな面積を集積し拡大したい。	被災前と同程度に復旧できたが、震災の影響で未だに復旧できない水田や水路等があったことから、面積の集積に結びつかず、成果目標の達成に至っていない。今後は、関係者への情報提供等支援し、目標達成を図りたい。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前22年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
37	矢吹町	沢尻機械利用組合	大豆	震災でパイプラインが被災した水田に戦略作物の大豆を作付けし農業収入の安定を図る。	—	50t	45t	75.6t	55t	137.5%	生産量が75.6tとなり、成果目標を達成した。	乾燥調製施設大豆用乾燥調製施設汎用乾燥機設置工事	4,926,600	2,346,000	0	0	2,580,600	H24.3.28	生産量を大きく達成できた。今後もブロックローテーション等を行い、面積確保をしたい。	75.6tの生産量となり成果目標が達成された。今後は、耕作放棄地等の情報提供等面積確保につなげられるよう事業実施主体、町と一体となって進める。	
38	会津若松市	あいづ農業協同組合	水稻	水稻の処理量を被災前に比べ同程度に回復	2,253t	2,077t	2,133t	2,355t	2,253t	104.5%	震災前の処理量以上に回復した	・穀類乾燥調製貯蔵施設(若松コントリーエレベーター) 避雷針ケーブル断線等復旧工事一式	4,543,350	2,163,000	0	0	2,380,350	H24.3.29	施設の復旧工事による機能の回復により、成果目標を達成することができた。	処理量が震災前の22年度を超え、目標を達成しており、今後とも、本事業で復旧した施設が有効活用され、良質米が安定生産されるよう、引き続き事業実施主体を支援していく。	
39	会津若松市	あいづ農業協同組合	水稻	水稻の処理量を被災前に比べ同程度に回復	2,253t	2,077t	2,133t	2,355t	2,253t	104.5%	震災前の処理量以上に回復した	・穀類乾燥調製貯蔵施設(若松コントリーエレベーター) 籾穀粉砕機の復旧	3,150,000	1,450,000	0	0	1,700,000	H24.3.29	施設の復旧工事による機能の回復により、成果目標を達成することができた。	処理量が震災前の22年度を超え、目標を達成しており、今後とも、本事業で復旧した施設が有効活用され、良質米が安定生産されるよう、引き続き事業実施主体を支援していく。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
40 喜多方市	会津いいで農業協同組合塩川センター	水稻	処理量の回復	2,882 t	2,392 t	2,404 t	3,099 t	2,882 t	107.5%	震災前の処理量以上に回復した	・穀類乾燥調製貯蔵施設(復旧工事一式)・杵摺プラント頭部、振動部部品交換修理・荷受棟北側壁改修工事・機械棟土間補修工事・内装補修工事・舗装補修工事	3,423,000	1,570,000	0	126,000	1,727,000	H23.8.5	被災前の現状に復旧し、被災前の機械等の処理能力を回復して、安定した米の乾燥調製及び貯蔵・出荷が図られました。	処理量が震災前の22年度を超え、目標を達成しており、今後とも、本事業で復旧した施設が有効活用され、良質米が安定生産されるよう、引き続き事業実施主体を支援していく。		
41 喜多方市	会津いいで農業協同組合喜多方センター	水稻	処理量の回復	1,824 t	1,990 t	1,961 t	2,198 t	2,247 t	97.8%	震災前の処理量以上に回復し、成果目標を概ね達成した	・穀類乾燥調製貯蔵施設(復旧工事一式)・交換工事)・杵摺プラント頭部交換修理・事務室床補修工事・サイロ点検補修工事	3,151,500	1,478,000	0	114,000	1,559,500	H23.7.29	被災前の現状に復旧し、被災前の機械等の処理能力を回復して、安定した米の乾燥調製及び貯蔵・出荷が図られた。 本C E (喜多方CE) の利用推進拡大を行ってきたが、管内一部地区(豊川・熊倉地区)から別の近隣C E (塩川CE) への搬入が乾粒換算で99トンあったことで成果目標がわずかに達成できなかった(ただし、同JA間であることから共有対応している。)。今後も高齢化、大規模化が進む中、より一層の利用推進を計り、目標達成を目指す。	農家の高齢化により、受託組織への委託、作付面積の大規模化が進む中、受託組織に対し、コスト削減の面からC E 利用推進を働きかけることにより、成果目標の達成を図る。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他
42 猪苗代町	あいづ農業協同組合 東部地区	土地利用型作物(水稻)	穀類乾燥調製貯蔵施設(2号)処理量(乾籾)を被災前に比べ同程度以上に回復	2,660 t	2,544 t	2,640 t	2,962 t	2,805 t	105.6%	震災前の処理量以上に回復し、成果目標を達成した	穀類乾燥調製貯蔵施設 ・湿式集塵排水溝 ・粗選機用ブレードクリーナー及びダクト壁 ・オーバースライダー ・その他付帯設備一式	7,396,200	3,522,000	0	0	3,874,200	H24.3.26	震災前以上の処理量・目標数量も達成した。	目標値を達成しており、今後とも、本事業で復旧した施設が有効活用され、良質米が安定生産されるよう、引き続き事業実施主体を支援していく。	
43 猪苗代町	あいづ農業協同組合 西部地区	土地利用型作物(水稻)	穀類乾燥調製貯蔵施設(1号)処理量(乾籾)を被災前に比べ同程度以上に回復	2,291 t	2,093 t	2,213 t	2,329 t	2,500 t	93.2%	震災前の処理量以上に回復したが、成果目標を達成することができなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設 ・灯油汲み上げポンプ配管 ・屋外ダクト配管・屋根 ・その他付帯設備一式	2,425,500	1,155,000	0	0	1,270,500	H24.3.26	成果目標の9割程度の実績であった。要因としては、C Eの荷受品種がモチとうるちの2品種あり、コンタミ防止のため、製品製造ラインを2ラインに分け、また、サイロもモチ用3本、うるち用7本としているが、モチ米の需要減により近年モチ米の作付面積が減少傾向にあり、成果目標の達成が出来なかったものである。次年度はモチ米のサイロの1本をうるち、モチ兼用に簡易工事を施工し施設の効率的な利用を可能とすることにより目標達成を図る。	C Eの荷受品種のモチ米の需要減により、モチ米の作付面積の減少により目標達成に至らなかったものであり、今後事業実施主体のJ Aあいつが計画する施設の効率的利用について助言等を行い、うるち米のC E利用推進を図ることにより成果目標の達成を目指す。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
44 猪苗代町	あいづ農業協同組合 西部地区	土地利用型作物(水稻種子)	種子種苗生産関連施設の処理量を被災前と同程度に回復	300 t	300 t	300 t	300 t	300 t	100.0%	震災前の処理量に回復した	種子種苗生産関連施設・オイルタンク基礎一式	708,750	337,000	0	0	371,750	H24.3.26	震災前の処理量に回復しており、目標を達成した。	目標値を達成しており、今後とも、本事業で復旧した施設が有効活用され、良質米が安定生産されるよう、引き続き事業実施主体を支援していく。	
45 会津坂下町	会津みどり農業協同組合	水稻	処理量の回復	2,926t	2,606t	3,026t	3,659t	2,926t	125.1%	震災前の処理量に比べ同程度以上に回復した	穀類乾燥調製貯蔵施設復旧工事一式(昇降機中間部・パケットベルト取付工事・折板屋根改修工事)	3,584,975	1,707,000	0	0	1,877,975	H24.3.26	適正に実施した結果、目標を達成することができた。	震災前以上に処理量が回復し、目標も達成している。今後とも、本事業で復旧した施設が有効活用され、良質米が安定生産されるよう、引き続き事業実施主体を支援していく。	
46 会津美里町	会津みどり農業協同組合	水稻	被災により喪失した高田コントリーエレベーターの処理能力の復旧	2,482t	2,556t	2,495t	2,620t	2,482t	105.6%	被災により喪失した高田コントリーエレベーターの処理能力が復旧し、成果目標を達成した。	穀類乾燥調製貯蔵施設復旧工事・操作室他内装復旧工事・DATS復旧工事	957,600	456,000	0	0	501,600	H24.1.30	震災前以上に処理能力が回復した。今後もコントリーエレベーターの利用推進を図る	震災前以上に処理能力が回復し、目標も達成している。今後とも、本事業で復旧した施設が有効活用され、良質米が安定生産されるよう、引き続き事業実施主体を支援していく。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
47	相馬市	そうま農業協同組合 石上地区	被災したカントリーエレベーターを震災前の処理量に復旧	2175.6t	1,488t	1,656t	2,016t	2,220t	90.8%	震災前の処理量程度に回復し、成果目標を概ね達成した。	穀類乾燥調製貯蔵施設 外構工事 収措設備工事	33,600,000	16,000,000	0	0	17,600,000	H23.10.11	H23から順調に処理量を回復させ、震災前の処理量に近づいてきたがH25は2,016tと目標処理量を達成することが出来なかった。今後、成果目標を達成するため、津波被災を受けて乾調製施設が破損した水稲及び発生産者のカントリーエレベーターへの利用を誘導し、目標処理量を達成していく。	目標年度までの目標達成ができなかったのは災害復旧工事の進捗の遅れと考えられるが、工事は着実に完了してきており、また本施設での処理量は回復傾向で目標の90.8%まで回復していることから、今後は事業主体におけるカントリーエレベーター利用誘導に当たって、県及び市の営農指導において、効率的な施設利用の説明を積極的に行っていく。		
48	相馬市	そうま農業協同組合 磯部地区	被災した選別箱詰設備、封筒設備、空箱搬送設備を震災前の処理量に復旧	830t	876t	539t	578t	830t	69.6%	震災前の処理量までの回復には至らず、成果目標も達成することができなかった。	集出荷貯蔵施設 選別箱詰め設備、封かん設備及び空箱搬送設備の復旧工事	19,451,250	9,262,000	0	0	10,189,250	H24.3.7	H23については処理量876tと目標値を上回ったが、H24は梅雨以降の黒星病の大発生により処理量539tと目標値を下回った。H25に関しては、春先の低温による着果不良及び果実の初期肥大抑制により小玉傾向となったことから、処理量が目標値に届かなかった。今後はより適正な着果管理及び肥培管理と病害虫防除対策を的確に行うことにより、目標数値を達成していく。	黒星病、天候不良と続き生産量が回復しきれていない面があるが、本事業により選果機能は回復していることから、今後生産量回復に向けて、県、市、JAが連携し、耕種防除対策強化による黒星病被害軽減、灌水対策及び早期摘果による大玉の確保等に向けて、梨部会及び個別指導の徹底による生産量の回復と併せ、市場のニーズに対応できる品種構成に努め、需要期の集荷率と施設稼働率が向上するよう支援を行う。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
49 南相馬市	そうま農業協同組合 鹿島CE	水稲(主食用米、飼料用米)	震災で被災した穀類乾燥調製貯蔵施設の復旧による処理量の回復	2678.6t	0t	0t	460t	2300t	20.0%	原発事故により除染が進まないため作付の再開が進んでおらず、成果目標を達成することができなかった。	穀類乾燥調製貯蔵施設 サイロ工事一式 施設・機器工事一式	36,750,000	17,500,000	0	0	19,250,000	H24.3.16	H25年は460tと目標値には達していないが、CE復旧により、農業者の生産したものは除染の遅れ及び靱等を受け入れる環境を整備できた。また他の市町村と連携し、一部荷受を行うことで、施設の利用推進を図った。しかし、原発事故による農地除染や津波被害地区の基盤整備の進捗状況により、作付の再開ができない場所もあることから、目標とする数値を達成できなかった。今後は、農地の除染完了及び基盤整備の状況に応じ、順次作付の再開を促すよう座談会等の実施をとおして、営農指導を強化し、カンントリーの利用率の向上を図りたい。	目標年度までの目標達成ができなかったのは除染の遅れ及び災害復旧事業の進捗の遅れによるものと考えられる。今後は災害復旧工事は着実に完了してきている状況であり、除染の進捗を踏まえながら、県及び市、J Aが連携し水稲作付農家への説明会や営農指導を図り、作付面積の回復を図っていくとともにカンントリー利用誘導を推進していきたい。		
50 新地町	そうま農業協同組合 新地地区 新地RC	水稲	震災で被災した乾燥調製施設の復旧による処理量の回復	1,227t	479t	804t	929t	1,227t	75.7%	処理量が929tとなり、成果目標を達成することができなかった。	乾燥調製施設 プラント工事 施設工事 機器工事一式	234,675,000	111,750,000	0	0	122,925,000	H24.3.16	被災前は本施設では主食用米及び飼料用米の両方を処理していたが、現在農地災害復旧事業の遅れにより飼料用米が作付できず、処理量が929tにとどまり成果目標を達成することができなかった。今後は農地災害復旧事業の進捗に伴い営農再開面積が拡大していくため、飼料用米を積極的に推進しながら本施設の利用率の向上を図る。	目標年度までの目標達成ができなかったのは災害復旧事業の進捗の遅れと考えられるが、工事は着実に完了しており、また現在主食用米のみで75.7%の利用率となっているため、今後飼料用米の作付を積極的に推進していくことにより、被災前の処理量まで回復するものと考えられる。そのため今後は事業主体におけるカンントリーエレベーター利用誘導に当たって、県及び市の営農指導において、効率的な施設利用の説明を積極的に行っていきたい。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
51 新地町	そうま農業協同組合 新地地区 新地育苗センター	水稲種子	水稲種子の処理量を被災前に比べ同程度に回復	26,166箱	12,354箱	24,709箱	30,094箱	26,166箱	115.0%	震災前の処理数量を 超え目標達成した。	種子種苗生産 関連施設 プラント工事 施設工事 機 器工事 一 式	45,150,000	21,500,000	0	0	23,650,000	H24.2.24	震災前の処理数量を超え目標達成した。	震災前の処理数量を超え、目標を達成できており、今後とも本事業で復旧した施設が有効活用され、良品質米生産に資するよう、引き続き事業実施主体を指導していく。	
52 新地町	そうま農業協同組合 新地地区 新地味噌加工施設	大豆(丹がわ・味噌加工)	加工品(味噌)の生産量を被災前と比べ同程度以上に回復	4,000kg	0kg	0kg	3,700kg	4,500kg	82.2%	生産量が3,700kgとなり成果目標を達成することができなかった。	農産物処理加工施設 建屋工事 味噌加工用機械 設備工事 一 式	18,831,750	8,967,000	0	0	9,864,750	H24.3.30	体制整備の遅れにより平成25年度までに目標達成できなかったが、農地復旧工事の進捗に伴い、生産調整としての大豆転作も増え、またH25年の施設稼働状況は1～5月は月平均15日、6～12月は月平均10日と安定している。平成26年度の生産量見込みは加工味噌約1800kgと熟成味噌約2700kgを生産予定であり、目標を達成する見込みである。今後も農地災害復旧完了により大豆の生産も増え、味噌の生産量も震災前を超えと考える。	H23及びH24は体制整備のため稼働できなかったが、H25年度から体制が調い、稼働状況は安定している。また農地災害復旧事業が完了してきており、大豆転作も増えている。H25年度は目標達成できなかったが、平成26年度は目標達成する見込みであり、今後も現体制を継続し、被災農地の回復、大豆転作の推進により、安定した味噌生産を指導する。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他	
53 いわき市	いわき市農業協同組合 (平地区：片寄育苗センター)	土地利用型作物(水稲種子)	被災により喪失した育苗センターの処理能力の復旧 育苗苗の出荷量	66,840箱	3,873箱	66,031箱	72,030箱	90,000箱	80.0%	事業の実施により、育苗センターの処理能力の復旧が図られたが、成果目標を達成することができなかった。	共同育苗施設 光ファイバー センサー復旧 工事	142,800	68,000	0	0	74,800	H24.3.30	育苗苗の出荷量について、目標に対して80%であり、目標が達成できなかったことから、今後も継続して施設の利用拡大に努める。 なお、従前の利用者において、一部直播栽培の導入がされたことや、全作業委託の増加に伴い、目標達成できなかった。一方で、受け手となった担い手においても育苗作業の負担が大きくなってきている。 今後は、担い手との調整も含めた中で、地域として育苗部門の役割分担を図ることで、施設の利用拡大を推進していく。	育苗苗の出荷量について、目標達成には至らなかったものの、被災前の出荷量は超えており、施設復旧による処理能力の回復は十分なされている。今後は、品種構成も含め優良苗生産の指導を行う。 水稲については、年々全作業委託が増加しており、出し手としては、収穫作業を委託していた担い手に育苗についても委託するケースが増加している。このため、JAにおける育苗センターの利用が目標達成には至っていない。 しかし、年々利用率は向上しており、この背景には、受け手となった担い手においても育苗部門の労力負担が大きいことから、一部育苗センターを活用している担い手も増加している。県としては、今後、担い手の農地集積も推進する上で、既存施設との併用を含めたモデル農業経営類型の構築を推進していく。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他	
54 いわき市	いわき市農業協同組合 (山田地区：南部育苗センター)	土地利用型作物(水稲種子)	被災により喪失した育苗センターの処理能力の復旧 育苗苗の出荷量	68,167箱	0箱	67,100箱	67,290箱	70,000箱	96.1%	事業の実施により、育苗センターの処理能力の復旧が図られ、成果目標を概ね達成した。	共同育苗施設 育苗供給施設、催芽機等の修繕	790,440	376,000	0	0	414,440	H24.3.30	育苗苗の出荷量について、目標に対して96.1%であり、概ね目標が達成できた。今後も継続して施設の利用拡大に努める。 なお、従前の利用者において、一部直播栽培の導入がされたことや、全作業委託の増加に伴い、目標達成できなかった。一方で、受け手となった担い手においても育苗作業の負担が大きくなってきている。 今後は、担い手との調整も含めた中で、地域として育苗部門の役割分担を図ることで、施設の利用拡大を推進していく。	育苗苗の出荷量については、目標達成には至らなかったものの、概ね被災前の出荷量と同程度となっており、施設復旧による処理量の回復は十分なされている。今後は、品種構成も含め優良苗生産の指導を行う。 水稲については、年々全作業委託が増加しており、出し手としては、収穫作業を委託していた担い手に育苗についても委託するケースが増加している。このため、JAにおける育苗センターの利用が目標達成には至っていない。 しかし、年々利用率は向上しており、この背景には、受け手となった担い手においても育苗部門の労力負担が大きいことから、一部育苗センターを活用している担い手も増加している。県としては、今後、担い手の農地集積も推進する上で、既存施設との併用を含めたモデル農業経営類型の構築を推進していく。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前22年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
55 いわき市	いわき市農業協同組合 (四倉地区：四倉カントリーエレベーター)	土地利用型作物(水稲)	被災により喪失したカントリーエレベーターの処理能力の復旧 主食用米の荷受量	1,980t	2,120t	2,289t	2,387t	2,428t	98.3%	事業の実施により、カントリーエレベーターの処理能力の復旧が図られ、成果目標を概ね達成した。	穀類乾燥調製貯蔵施設ライン配管等の修繕	189,000	90,000	0	0	99,000	H24.3.30	主食用米の荷受量について、目標に対して98.3%であり、概ね目標が達成できなかったが、一部の米全量生産出荷管理区域では、カントリーエレベーターの受け入れを制限したため、成果目標を達成できなかった。 平成26年産米については、指定解除となり、受益地区全地域での受け入れが可能となるため、他地域も含めて目標達成に向け受入推進をしていく。	主食用米の荷受量について、目標達成には至らなかったものの、被災前の荷受量は超過しており、施設復旧による処理能力の回復は十分なされているものと評価する。 なお、平成24年産米より開始した米全量全袋検査において、一部で米全量生産出荷管理区域となった 県としては、放射性物質吸収抑制技術の周知徹底を図ることで、管理指定区域解除へ向けた指導を継続して行った。 平成26年産米については指定解除となっており、今後とも当施設で適正な乾燥調製が行われ良品買米生産が維持されるよう、引き続き事業実施主体を指導していく。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
56 いわき市	いわき市農業協同組合 (遠野地区：遠野育苗センター)	土地利用型作物 (水稲種子)	被災により喪失した育苗センターの処理能力の復旧 育苗苗の出荷量	42,201箱	0箱	38,560箱	35,336箱	42,000箱	84.1%	事業の実施により、育苗センターの処理能力の復旧が図られたが、成果目標を達成することができなかった。	共同育苗施設 発芽機等の修繕	2,184,924	1,040,000	0	0	1,144,924	H24.3.30	育苗苗の出荷量について、目標に対して84.1%であり、目標が達成できなかったことから、今後も継続して施設の利用拡大に努める。 なお、従前の利用者において、一部直播栽培の導入がされたことや、全作業委託の増加に伴い、目標達成できなかった。一方で、受け手となった担い手においても育苗作業の負担が大きくなってきている。 今後は、担い手との調整も含めた中で、地域として育苗部門の役割分担を図ることで、施設の利用拡大を推進していく。	育苗苗の出荷量については、目標達成には至らなかったものの、H24は91.8%、H25は84.1%となっており、概ね回復傾向にあることから、引き続き施設の利用拡大に努めていきたい。今後は、品種構成も含め優良苗生産の指導を行う。 水稲については、年々全作業委託が増加しており、出し手としては、収穫作業を委託していた担い手に育苗についても委託するケースが増加している。このため、JAにおける育苗センターの利用が目標達成には至っていない。 しかし、年々利用率は向上しており、この背景には、受け手となった担い手においても育苗部門の労力負担が大きいことから、一部育苗センターを活用している担い手も増加している。県としては、今後、担い手の農地集積も推進する上で、既存施設との併用を含めたモデル農業経営類型の構築を推進していく。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他
57	いわき市	いわき中部農業協同組合(育苗センター)	被災により喪失した育苗センターの処理能力の復旧 育苗苗の生産量	34,000箱	33,743箱	36,189箱	34,024箱	37,000箱	92.0%	事業の実施により、育苗センターの処理能力の復旧が図られ、成果目標を概ね達成した。	共同育苗施設 培土タンク、 昇降機、播種 施設等の修繕	3,307,500	1,486,000	0	0	1,821,500	H24.3.30	育苗苗の生産量について、目標に対して92%であり、目標達成には至らなかったものの、被災前の生産量は超えており、施設復旧による処理量の回復は十分なされている。今後は、品種構成も含め優良苗生産の指導を行う。 水稲については、年々全作業委託が増加しており、出し手としては、収穫作業を委託していた担い手に育苗についても委託するケースが増加している。このため、JAにおける育苗センターの利用が目標達成には至っていない。 しかし、年々利用率は向上しており、この背景には、受け手となった担い手においても育苗部門の労力負担が大きいことから、一部育苗センターを活用している担い手も増加している。県としては、今後、担い手の農地集積も推進する上で、既存施設との併用を含めたモデル農業経営類型の構築を推進していく。		

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
				受益面積: 32ha 受益戸数: 44戸	受益面積: 32ha 受益戸数: 44戸	受益面積: 32ha 受益戸数: 44戸	受益面積: 32ha 受益戸数: 44戸	受益面積: 32ha 受益戸数: 44戸	100.0%				825,000	0	0	907,500				
58	いわき市	差塩機械利用組合 土地利用型作物(水稲)	施設機能の復旧による作付(受益)面積等の維持	受益面積: 32ha 受益戸数: 44戸	受益面積: 32ha 受益戸数: 44戸	受益面積: 32ha 受益戸数: 44戸	受益面積: 32ha 受益戸数: 44戸	受益面積: 32ha 受益戸数: 44戸	100.0%	受益面積: 32ha 受益戸数: 44戸 施設の復旧により受益面積、受益戸数ともに成果目標を達成した。	穀類乾燥調製貯蔵施設 仕上げタンク 張込エレベータ、親摺機エレベータ、乾燥機エレベータ、収穀庫等の修繕	1,732,500	825,000	0	0	907,500	H23.10.25	受益面積及び受益戸数について、被災前施設の能力を損なうことなく維持できた。	受益面積及び受益戸数について、被災前と同様に維持していることから、施設復旧による処理能力の回復は十分なされている。今後とも、本事業で復旧した施設が有効活用され、良品質米生産が維持されるよう、引き続き事業実施主体を指導していく。	
59	福島市	全国農業協同組合福島県本部 土地利用型作物(水稲)	被災により喪失した精米精選設備の処理能力の復旧	5,697t	5,669t	5,418t	5,316t	6,000t	88.6%	精米精選設備は復旧した。精米実績は被災前対比93.3%まで回復したが、成果目標を達成することができなかった。	耕種作物共同利用施設整備(集出荷貯蔵施設(穀類広域流通拠点施設)) 精米工場棟復旧工事 管理棟・外構修繕工事 年間精米能力33,000t	67,200,000	32,000,000	0	0	35,200,000	H23.8.31	被災した精米精選設備復旧により震災後、消費者への精米供給がスムーズに実施出来た。平成25年度は需給のバランスがくずれ、玄米在庫が増大した。依然として風評被害が収まらず、当社福島県産精米製品の量販店のシェアが震災後に減少したまま改善できていない。今後は仕入の強化を図り業務用精米等で改善していく。	事業実施翌年度は被災前の95.1%まで精米実績が回復したが、風評の影響は依然として強く、福島県産米全体の売れ行きが悪化したため、結果的に目標を達成できなかった。今後、浜通りの作付再開を進めるなどの営農再開全体の販売力強化のための風評対策を講じて、目標達成の支援をする。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				被災前2年度	1年後(平成23年)	2年後(平成24年)	3年後(平成25年)	目標値(平成25年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
60 本宮市	公益社団法人福島県畜産振興協会	和牛子牛・乳用子牛・種羊・山羊	取引頭数を被災前に比べ同程度に回復。	16,000頭	16,018頭	13,962頭	16,522頭	16,000頭	103.3%	取引頭数は16,522頭となり、被災前に比べ同程度以上に回復し成果目標を達成した。	家畜市場建物及び敷地路面等の修繕、耐震補強工事	4,538,940	2,161,000	0	0	2,377,940	H24.3.30	被災の影響により廃業を余儀なくされた生産者もあるが、県内の他の家畜市場の廃止や休止になった市場の取扱い分を対応することになったので、震災前に比べ同程度以上に回復し成果目標を達成した。	成果目標を達成している。今後も、本県の畜産振興の核となる施設として必要な支援を行っていく。	

都道府県平均達成率	95.0%	成果目標の達成状況は、60地区中、「概ね達成」及び「達成」が52地区で全体の87%に達したため、県全体で「概ね達成」と評価する。なお、「未達」地区については、作付制限及び原子力災害の影響により営農再開が遅れている地区について今後も営農再開状況を確認し、必要に応じて関係機関が連携し支援するとともに、市町村や県の生産指導等、関係機関の連携をいっそう強化し、果樹・野菜の病害に対する防除指導の徹底や、処理量が回復しなかった要因分析を行い、安定した米の乾燥処理量の維持や果樹・野菜の生産量増加につながるよう指導していく。
-----------	-------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。
2 要領第1の1の(2)のアの(ア)から(ウ)の場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。